

平成 13年 1月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 3月 23日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東名

コード番号 9900

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

愛知県

氏名 真鍋 洋治

TEL (052) 771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 13年 3月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 4月 19日

1. 13年 1月期の業績(平成 12年 1月 21日 ~ 平成 13年 1月 20日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 1月期	28,780	1.6	1,604	3.2	1,621	4.6
12年 1月期	28,329	4.3	1,554	3.8	1,550	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 1月期	679	29.6	27.22	-	3.3	6.2	5.6
12年 1月期	524	△ 16.1	20.87	-	2.6	6.3	5.5

(注)①期中平均株式数 13年 1月期 24,972,784 株 12年 1月期 25,132,066 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 1月期	15.00	円 銭 6.50	円 銭 8.50	百万円 374	% 55.1	% 1.8
12年 1月期	15.00	円 銭 6.50	円 銭 8.50	百万円 375	% 71.7	% 1.8

(注)13年 1月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 1月期	26,231	20,647	78.7	826.79
12年 1月期	25,920	20,347	78.5	814.79

(注)期末発行済株式数 13年 1月期 24,972,784 株 12年 1月期 24,972,784株

2. 14年 1月期の業績予想(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 14年 1月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 14,600	百万円 620	百万円 175	円 銭 6.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 30,800	百万円 1,700	百万円 700	円 銭 -	円 銭 8.50	円 銭 15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 03 銭

個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (平成12年1月20日現在)		当 期 (平成13年1月20日現在)		増 減()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		3,222		3,292		69	
2.売掛金		32		32		0	
3.有価証券		1,445		1,087		358	
4.たな卸資産		261		248		13	
5.その他		171		349		177	
6.貸倒引当金		0		1		0	
流動資産合計		5,134	19.8	5,009	19.1	125	2.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物		4,777		5,072		295	
2.構築物		1,376		1,297		78	
3.機械装置		1,023		959		63	
4.土地		6,666		6,666		-	
5.その他		714		565		148	
有形固定資産合計		14,557	56.2	14,561	55.5	4	0.0
(2)無形固定資産		258	1.0	273	1.0	15	6.0
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		1,207		1,536		328	
2.関係会社株式		503		503		-	
3.長期差入保証金		3,701		3,761		59	
4.その他		557		585		28	
5.貸倒引当金		0		0		0	
投資その他の資産合計		5,971	23.0	6,387	24.4	416	7.0
固定資産合計		20,786	80.2	21,222	80.9	436	2.1
資産合計		25,920	100.0	26,231	100.0	311	1.2

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成 12 年 1 月 20 日現在)		当 期 (平成 13 年 1 月 20 日現在)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	728		784		55	
2. 一年以内返済長期借入金	285		142		142	
3. 未払金	1,141		1,216		75	
4. 未払法人税等	383		458		75	
5. 賞与引当金	151		150		0	
6. その他	213		242		29	
流動負債合計	2,902	11.2	2,994	11.4	92	3.2
固定負債						
1. 社債	2,500		2,500		-	
2. 長期借入金	157		74		82	
3. 預り保証金	13		14		1	
固定負債合計	2,670	10.3	2,589	9.9	80	3.0
負債合計	5,573	21.5	5,584	21.3	11	0.2
(資本の部)						
資本金	6,303	24.3	6,303	24.0	-	-
資本準備金	7,255	28.0	7,255	27.7	-	-
利益準備金	294	1.1	337	1.3	42	14.3
その他の剰余金						
1. 任意積立金	5,999		5,989		9	
2. 当期末処分利益	494		760		266	
その他の剰余金合計	6,493	25.1	6,750	25.7	257	4.0
資本合計	20,347	78.5	20,647	78.7	299	1.5
負債・資本合計	25,920	100.0	26,231	100.0	311	1.2

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (自平成11年1月21日 至平成12年1月20日)		当 期 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)		増 減()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	28,329	100.0	28,780	100.0	451	1.6
売 上 原 価	8,384	29.6	8,360	29.0	23	0.3
売 上 総 利 益	19,945	70.4	20,420	71.0	474	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,390	64.9	18,815	65.4	424	2.3
営 業 利 益	1,554	5.5	1,604	5.6	50	3.2
営 業 外 収 益	109	0.4	96	0.3	12	11.2
営 業 外 費 用	113	0.4	79	0.3	33	29.4
経 常 利 益	1,550	5.5	1,621	5.6	71	4.6
特 別 利 益	0	0.0	144	0.5	144	-
特 別 損 失	148	0.5	227	0.8	79	53.4
税 引 前 当 期 純 利 益	1,402	5.0	1,539	5.3	136	9.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	878	3.1	904	3.1	26	3.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	44	0.2	44	-
当 期 純 利 益	524	1.9	679	2.4	155	29.6
前 期 繰 越 利 益	325		208		116	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		41		41	
税 効 果 会 計 適 用 に よ る 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		9		9	
自 己 株 式 消 却 額	175		-		175	
中 間 配 当 額	163		162		1	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	16		16		0	
当 期 未 処 分 利 益	494		760		266	

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗い替え方式)
- ロ) その他の有価証券.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品(工場及び物流センター購入分).....総平均法による原価法
- ロ) 原材料、貯蔵品(店舗購入分).....最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- イ) 有形固定資産.....法人税法の規定と同一の方法による定率法(ただし建物は定額法)
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ロ) 無形固定資産.....法人税法の規定と同一の方法による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(追加情報)

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ハ) 長期前払費用.....法人税法の規定と同一の方法による定額法

(4) 引当金の計上方法

- イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額相当額(法定繰入率)を計上しております。
- ロ) 賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。
- ハ) 債務保証損失引当金...債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。

(5) 厚生年金基金制度

従業員の退職金制度については、平成3年4月1日より適格退職年金制度に全面移行していましたが、平成7年11月1日をもって厚生年金基金制度に全面移行しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 有価証券には自己株式0百万円(98株)を含めて記載しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(貸借対照表関係)

第30期 前期 (平成12年1月20日現在)	第31期 当期 (平成13年1月20日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,385 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,072 百万円
2. 担保提供資産 有形固定資産 694 百万円	2. 担保提供資産 有形固定資産 695 百万円
3. 偶発債務 どんどん庵オーナー保証債務 49 百万円	2. 偶発債務 どんどん庵オーナー保証債務 6 百万円

(損益計算書関係)

第30期 前期 (自平成11年1月21日 至平成12年1月20日)	第31期 当期 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)
1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息配当金 30 百万円 2 営業外費用の重要項目 支払利息 38 百万円 社債発行費償却 32 百万円 投資有価証券評価損 31 百万円 3 特別利益の重要項目 4 特別損失の重要項目 建物等除却損 105 百万円 役員退職慰労金 42 百万円	1. 1 営業外収益の重要項目 受取利息配当金 30 百万円 2 営業外費用の重要項目 支払利息 59 百万円 投資有価証券評価損 14 百万円 3 特別利益の重要項目 営業権譲渡益 139 百万円 投資有価証券償還益 4 百万円 4 特別損失の重要項目 建物等除却損 164 百万円 役員退職慰労金 3 百万円 ゴルフ会員権評価損 42 百万円 債務保証損失引当金繰入額 14 百万円
2. 減価償却実施額 有形固定資産 926 百万円	2. 減価償却実施額 有形固定資産 917 百万円
(追加情報) 事業税(前期 154 百万円)は、従来、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は各々同額多く計上されております。	(追加情報) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更により、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産 86 百万円(流動資産 71 百万円、固定資産 14 百万円)が新たに計上され、当期純利益は 44 百万円、当期末処分利益は 95 百万円それぞれ多く計上されております。

(リース取引関係)

第30期 前期 (自平成11年1月21日 至平成12年1月20日)	第31期 当期 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 そ の 他	有形固定資産 無 形 そ の 他 固定資産 合 計
取得価額相当額 105 百万円	取得価額相当額 154 百万円 38 百万円 192 百万円
減価償却累計額相当額 22 百万円	減価償却累計額相当額 42 百万円 2 百万円 45 百万円
期末残高相当額 83 百万円	期末残高相当額 251 百万円 36 百万円 287 百万円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5 百万円	1年以内 32 百万円
1年超 77 百万円	1年超 115 百万円
合 計 83 百万円	合 計 147 百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 19 百万円	支払リース料 26 百万円
減価償却費相当額 19 百万円	減価償却費相当額 26 百万円
減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度につきましては、連結財務諸表における注記として記載しております。

有価証券の時価等

(百万円未満切捨)

種 類	期 別	第 3 0 期 (平成 12 年 1 月 20 日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの				
株 式		0	0	0
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		0	0	0
固定資産に属するもの				
株 式		499	567	67
債 券		663	694	30
そ の 他		-	-	-
小 計		1,163	1,261	97
合 計		1,164	1,262	97

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会の公表する売買価格等

気配等を有する有価証券.....日本証券業協会の発表する公社債店頭基準気配等

(上場、店頭売買有価証券を除く)

非上場の証券投資信託受益証券.....基準価格

2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで表示しております。

なお、評価損益は、次のとおりであります。 第 3 0 期

流動資産に属するもの 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 第 3 0 期

流動資産に属するもの

投資信託受益証券

マネーマジックファンド 1,415 百万円

公社債投信 30 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 548 百万円

(うち関係会社株式)
503 百万円)

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度につきましては、連結財務諸表における注記として記載しております。

第 3 0 期(自 平成 11 年 1 月 21 日 至 平成 12 年 1 月 20 日)

該当事項はありません。

(3) 利益処分案

(百万円未満切捨)

期 別 部 門	第30期 前 期	第31期 当 期	増 減
	(自平成11年1月21日 至平成12年1月20日)	(自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)	
当期末処分利益	494	760	266
合 計	494	760	266
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	26	25	0
利 益 配 当 金	212 (1株につき 8円50銭)	212 (1株につき 8円50銭)	0
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	47 (5)	44 (3)	2 (1)
別 途 積 立 金	-	200	200
合 計	285	482	197
次 期 繰 越 利 益	208	278	70

(注) 平成12年10月11日に162百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施いたしました。

1株当たり配当金

	平成12年1月期			平成13年1月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 1 5 0 0	円 銭 6 5 0	円 銭 8 5 0	円 銭 1 5 0 0	円 銭 6 5 0	円 銭 8 5 0

(4) 売上高明細

(百万円未満切捨)

期 別 部 門	第 3 0 期 (自平成11年1月21日) (至平成12年1月20日)		第 3 1 期 (自平成12年1月21日) (至平成13年1月20日)		増 減 ()		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
和 食 麵 類 部 門	百万円 26,593	% 93.9	百万円 27,659	% 96.1	百万円 1,065	% 4.0	
ど 部 ん どん 庵 門	セルフうどん(直営)	(170)	(0.6)	(43)	(0.2)	(127)	(74.8)
	F C向食材売上高	(607)	(2.1)	(184)	(0.6)	(423)	(69.6)
	F C売上歩合等	(184)	(0.7)	(39)	(0.1)	(145)	(78.6)
	小 計	962	3.4	267	0.9	695	72.3
そ 部 の 他 の 門	焼 肉 部 門	(661)	(2.3)	(658)	(2.3)	(2)	(0.4)
	新 業 態 部 門	(111)	(0.4)	(195)	(0.7)	(84)	(75.3)
	小 計	772	2.7	854	3.0	81	10.6
合 計	28,329	100.0	28,780	100.0	451	1.6	

(5) 役員の変動(平成13年4月19日付)

1. 代表取締役の変動

(1) 新任候補者

代表取締役副社長 真鍋 洋治(現 専務取締役管理本部担当)(1月19日付発表済)

2. その他取締役の変動

(1) 新任取締役候補

取締役管理本部担当 畑 和夫(現 執行役員管理本部担当)(1月19日付発表済)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 伊藤 武正(当社監査役就任予定)(1月19日付発表済)

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

常勤監査役 藤井 博規(社外監査役)
監査役 伊藤 武正(1月19日付発表済)

(2) 退任予定監査役

監査役 北村 昌夫
監査役 藤井 三丘

4. 役職の変動予定

専務取締役営業本部担当 黒田 豊光(現 常務取締役営業本部担当)(1月19日付発表済)
専務取締役営業本部担当 福田 誠司(現 常務取締役営業本部担当)(1月19日付発表済)

以上